

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input checked="" type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計		<input type="checkbox"/> 企業会計	
第1期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	6011	1	担当部課名	総合政策部政策推進課
			担当課長名	衛門昭彦

1 事務事業の概要

施策名	開かれた市政の推進
第1期実施計画の事業名	みんなで作るまち推進会議事業
財務会計上の事業名	委員報酬事業
事業の対象(誰(何)を)	市民、市議会、執行機関等
事業の手段(どうする(させる)ことで)	みんなで作るまち推進会議の意見を取り入れながら、協働のまちづくりの仕組みづくりを行う。
事業の目的(どのような結果を得るか)	市民、市議会、執行機関等の協働によるまちづくりを進める。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成18年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
見直し内容を記入	
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	みんなで作るまちの基本条例

2 事業コスト・指標値の推移

区分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22	
	事業費(千円)	2		0		373		422		-
人件費(人・千円)	0.06人	492	0.06人	480	0.23人	1,800	0.10人	780	375.0%	
内訳	正職員	0.06人	492	0.06人	480	0.23人	1,800	0.10人	780	375.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A	494		480		2,173		1,202		452.7%	
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源	494	480			2,173	1,202			452.7%
受益者負担率 B÷A									-	

指標値	区分	内 容	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	みんなで作るまち推進会議開催	回	1	0	3	1	3
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 23年度は新たな協働制度に対する意見をいただくなど、協働について活発な議論ができた。24年度以降もみんなで作るまちの基本条例のチェック機関として、市政全般について意見をいただく。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由 企画・立案等の市政運営に関わる事務のため、アウトソーシングはできない。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
新たな協働制度や自治会の加入率など、地域分権以外についても議論していただくことができている。今後も会議が形骸化しないよう、幅広く市政全般を議論していただけるような仕組みづくりが必要。	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()			財務会計上の短縮番号
第1期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	6011	2	イ	担当部課名 市長公室 秘書課
				担当課長名 狩野 正子

1 事務事業の概要

施策名	開かれた市政の推進
第1期実施計画の事業名	市長インターンシップ
財務会計上の事業名	
事業の対象(誰(何)を)	18歳から29歳までの学生
事業の手段(どうする(させる)ことで)	6月及び9月の連続した2週間、市長に同行し、市長の仕事や政策内容について学ぶ。
事業の目的(どのような結果を得るか)	行政に関心のある学生の自己成長を図るとともに、開かれた市政を実現するための機会を提供し、市政への理解を深めてもらう。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成12年度 ~) <input type="checkbox"/> 時 限 (平成 年度 ~ 平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
見直し内容を記入	
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	21 年度 (決算)		22 年度 (決算)		23 年度 (決算)		24 年度 (予算)		H23/H22
		人	千円	人	千円	人	千円	人	千円	
	事業費(千円)									-
	人件費(人・千円)	0.17人	1,394	0.17人	1,360	0.17人	1,360	0.17人	1,326	100.0%
内 訳	正職員	0.17人	1,394	0.17人	1,360	0.17人	1,360	0.17人	1,326	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		1,394		1,360		1,360		1,326	100.0%
財 源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		1,394		1,360		1,360		1,326	100.0%
	受益者負担率 B ÷ A									-

指標値	区 分	内 容	単 位	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	機会の提供	人	6	8	7	9	
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 開催時期が限られているため。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
市長の就退任に伴い、市長の意向を踏まえ、今後あり方を検討していく。	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()		財務会計上の短縮番号	335
第1期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	6012	1	担当部課名	市長公室広報広聴課
			担当課長名	山本 隆

1 事務事業の概要

施策名	開かれた市政の推進
第1期実施計画の事業名	広報誌等発行事業
財務会計上の事業名	広報誌等発行事業
事業の対象(誰(何)を)	市民
事業の手段(どうする(させる)ことで)	「広報いけだ」「グラフィけだ」「暮らしの便利帳」の発行、記者クラブへの記事提供など
事業の目的(どのような結果を得るか)	市政やまちの話題を広く提供し、市政への理解と市民参加を促進する
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(昭和25年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施(直近)平成20年度 <input type="checkbox"/> 未実施
見直し内容を記入	サンケイリビング社と協働で広報誌を発行するなど、民間と協働で広報誌を発行できないか考える
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

区分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22	
	事業費(千円)	24,438	25,377	19,308	19,655	76.1%				
人件費(人・千円)	3.40人	27,880	3.40人	27,200	3.50人	28,000	2.50人	19,500	102.9%	
内訳	正職員	3.40人	27,880	3.40人	27,200	3.50人	28,000	2.50人	19,500	102.9%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A		52,318		52,577		47,308		39,155	90.0%	
財源	国・府支出金		542		1,358		574			42.3%
	受益者負担 B									-
	その他財源		5,292		4,307		3,426		3,150	79.5%
	一般財源		46,484		46,912		43,308		36,005	92.3%
受益者負担率 B ÷ A									-	

指標値	区分	内 容	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	「広報いけだ」の発行	回	13	14	14	13	12
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	「グラフィけだ」の発行	回	1	0	1	1	1
(3)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	暮らしの便利帳	回	1	0	0	1	0
(4)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	新聞社への記事提供	回	131	131	134	180	200

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 市政情報を幅広く多くの方に届けるために、継続して実施すべき事業である
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input checked="" type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由 広報誌作成は民間でも作成可能。ただし、内容に関することは市職員の一定のチェックが必要になる。また、新聞社への情報提供は市職員でないと難しいと考える。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
どれだけインターネットが普及しようと、紙媒体はなくなると考えられるので、常に市民目線で紙面づくりを進めることが重要。また、提携記事のアウトソーシングは可能かもしれないが、その他の行政記事などを考慮すると実施には一定の調整期間が必要。	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計()		<input type="checkbox"/> 企業会計()	
第1期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	6012	3	ア	財務会計上の短縮番号 330 担当部課名 市長公室広報広聴課 担当課長名 山本 隆

1 事務事業の概要

施策名	開かれた市政の推進
第1期実施計画の事業名	まちづくり出前講座開催事業
財務会計上の事業名	まちづくり出前講座開催事業
事業の対象(誰(何)を)	市民
事業の手段[どうする(させる)ことで]	市職員が地域に出向き、制度や計画、実施事業など地域の実情に即した内容を説明
事業の目的[どのような結果を得るか]	市政全般にわたる理解を深め、市民と協働してのまちづくりを一層促進する
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成19年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施(直近)平成21年度 <input type="checkbox"/> 未実施
見直し内容を記入	政策推進課から広報広聴課へ事業が移管したことを受け、講座のメニューに入っていないものでも各課で対応できるものなら開講してもらうなど、市民が受講しやすいようにした
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

区分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22	
	人数	千円	人数	千円	人数	千円	人数	千円		
事業費(千円)	0		0		0		0		-	
人件費(人・千円)	0.15人	1,230	0.10人	800	0.10人	800	0.10人	780	100.0%	
内訳	正職員	0.15人	1,230	0.10人	800	0.10人	800	0.10人	780	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A	1,230		800		800		780		100.0%	
財源	国・府支出金								-	
	受益者負担 B								-	
	その他財源								-	
	一般財源	1,230		800		800		780	100.0%	
受益者負担率 B ÷ A									-	

指標値	区分	内 容	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	開催回数	回	12	16	16	20	25
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	参加人数	人	382	698	636	700	800
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 「みんなで作るまちの基本条例」や「地域分権の推進に関する条例」をはじめ、本市の取り組みに関する啓発推進に向け、実施すべき事業である。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input checked="" type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由 窓口としてのアウトソーシングは可能だが、出前講座の内容が行政に関するものは職員でなければ難しい。内容によっては市民などを講師に招くことも可能と考えられる。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
単なる市民に対する説明責任の観点だけでなく、身近に市役所を感じてもらい、まちづくりに対する興味や理解を深め、市民との協働を推進することは重要。また、講座の講師を務めることで、職員の育成にもつながる。	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計		<input type="checkbox"/> 企業会計()		財務会計上の短縮番号 350
第1期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	6012	3	担当部課名	市長公室広報広聴課	
			担当課長名	山本 隆	

1 事務事業の概要

施策名	開かれた市政の推進
第1期実施計画の事業名	声の広報作成事業
財務会計上の事業名	声の広報作成事業
事業の対象(誰(何)を)	1・2級の視覚障がい者
事業の手段(どうする(させる)ことで)	声の広報(録音版「広報いけだ」)作成・配布
事業の目的(どのような結果を得るか)	広報誌を読むことのできない視覚障がい者に対して、市政やまちの話題を広く提供する
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成4年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施(直近)平成23年度 <input type="checkbox"/> 未実施
見直し内容を記入	テープだけでなく、デジ版(CD)による広報が必要かどうか
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	障害者自立支援法の地域生活支援事業

2 事業コスト・指標値の推移

区分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22	
	事業費(千円)	669		661		616		739		93.2%
人件費(人・千円)	0.30人	2,460	0.20人	1,600	0.20人	1,600	0.20人	1,560	100.0%	
内訳	正職員	0.30人	2,460	0.20人	1,600	0.20人	1,600	0.20人	1,560	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A	3,129		2,261		2,216		2,299		98.0%	
財源	国・府支出金	450		380		341		554		89.7%
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源	2,679		1,881		1,875		1,745		99.7%
受益者負担率 B ÷ A									-	

指標値	区分	内 容	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	録音版「広報いけだ」の発行	回	12	12	12	12	12
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	市ホームページへの音声版広報	回	12	12	12	12	12
(3)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	録音版「広報いけだ」の発行本数	本	293	285	242	220	300
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	障がい者に対しても市からの情報は漏れなく行う必要があり、市政情報を幅広く伝えるためには実施すべき事業である。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	読み原稿については担当者が作成している

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
現在のアナログなテープから、デジ版などの電子媒体への移行の必要性を認識しているが、利用者は現状に満足しており、まだ過渡期といえる。今後の課題として、福祉部署とも連携をとって進めていきたい。また、広報誌などを使って、利用者の拡充にもつなげたい。	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()			財務会計上の短縮番号 362
第1期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	6012	4	イ	担当部課名 市長公室広報広聴課
				担当課長名 山本 隆

1 事務事業の概要

施策名	開かれた市政の推進
第1期実施計画の事業名	CATV情報発信事業
財務会計上の事業名	CATV情報発信事業
事業の対象(誰(何)を)	市民、その他
事業の手段[どうする(させる)ことで]	CATVで市政やまちの話題を広く提供する
事業の目的[どのような結果を得るか]	CATV市広報番組の制作・放映による情報発信
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成8年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施(直近)平成 23年度 <input type="checkbox"/> 未実施
見直し内容を記入	放送回数数を2カ月に1回から3カ月に1回に削減
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

区分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22	
	事業費(千円)									
事業費(千円)	6,094		6,129		4,337		6,061		70.8%	
人件費(人・千円)	0.40人	3,280	0.40人	3,200	0.30人	2,400	0.30人	2,340	75.0%	
内訳	正職員	0.40人	3,280	0.40人	3,200	0.30人	2,400	0.30人	2,340	75.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A		9,374		9,329		6,737		8,401	72.2%	
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		9,374		9,329		6,737		8,401	72.2%
受益者負担率 B ÷ A									-	

指標値	区分	内 容	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	市広報番組の編集制作	回	7	7	5	4	4
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input checked="" type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 CATVの放送地域拡大などにより、池田市の放送枠が減っているため、21年度から文字放送を廃止。また、番組制作も3カ月に1回となっている。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由 単なる行政情報ではなく、池田の観光資源などをPRする番組のほうがニーズも高く、アウトソーシングにより民間目線で制作するほうが効果的なPRができると思われる。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
CATVはそもそも地域密着型であるものだが、市民に池田を再認識してもらえるような番組であれば、市外の方の目にも十分耐えるものであり、ホームページでの閲覧などの活用も検討するべき。ただし、著作権などについては注意が必要。	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計		<input type="checkbox"/> 企業会計()		財務会計上の短縮番号
第1期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	6013	1	担当部課名	市長公室 秘書課	
			担当課長名	狩野 正子	

1 事務事業の概要

施策名	開かれた市政の推進				
第1期実施計画の事業名	市政を語る夕べ、コミュニTEAトーク開催事業				
財務会計上の事業名					
事業の対象(誰(何)を)	市民				
事業の手段(どうする(させる)ことで)	月一回自由参加で開催				
事業の目的(どのような結果を得るか)	市長と市民が直接対話できる機会を設定することにより、市民に広く市政への関心を深めていただく。				
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成7年度 ~)		<input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)		
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近)		<input checked="" type="checkbox"/> 未実施		
見直し内容を記入					
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度				
根拠となる法令の条項までを記入					

2 事業コスト・指標値の推移

区分	21年度(決算)		22年度(決算)		23年度(決算)		24年度(予算)		H23/H22
	事業費(千円)								
事業コスト等	人件費(人・千円)	0.54人 4,428	0.54人 4,320	0.54人 4,320	0.54人 4,320	0.54人 4,212	100.0%		
内訳	正職員	0.54人 4,428	0.54人 4,320	0.54人 4,320	0.54人 4,320	0.54人 4,212	100.0%		
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	0	-		
	任期付短時間勤務職員	0	0	0	0	0	-		
	非常勤職員	0	0	0	0	0	-		
	アルバイト	0	0	0	0	0	-		
支出合計 A		4,428	4,320	4,320	4,212	100.0%			
財源	国・府支出金						-		
	受益者負担 B						-		
	その他財源						-		
	一般財源	4,428	4,320	4,320	4,212	100.0%			
受益者負担率 B ÷ A							-		

指標値	区分	内 容	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(予定)	目標値(H26)
	(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	参加者数	人	392	296	209	150
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	市長の就退任に伴い、コミュニTEAトークという形で開催。参加者数が12名程度上限で限られているため人数は減少している。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考) 昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
市長の就退任に伴い名称変更。主旨は同様であるが、より身近にということで、会場を変更。市長の意向に基づきあり方自体から検討していく。	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計		<input type="checkbox"/> 企業会計()		財務会計上の短縮番号 200
第1期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	6013	2	担当部課名	市長公室広報広聴課	
			担当課長名	山本 隆	

1 事務事業の概要

施策名	開かれた市政の推進
第1期実施計画の事業名	なんでも相談事業
財務会計上の事業名	なんでも相談事業
事業の対象(誰(何)を)	市民
事業の手段(どうする(させる)ことで)	相談者の話を聴き、市で解決できるものは担当部局へ、その他についてはそれぞれ担当する機関を紹介、民事については専門相談を利用してもらう
事業の目的(どのような結果を得るか)	各相談を通じて市民の声を聴き、適正・迅速に処理することで市民ニーズに応える
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成4年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施(直近)平成21年度 <input type="checkbox"/> 未実施
見直し内容を記入	市民相談処理票の回答を担当課が行うように改善した。
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

区分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22	
	事業費(千円)									
事業費(千円)	1,564		1,563		1,595		1,699		102.0%	
人件費(人・千円)	5.00人	17,390	4.90人	17,770	4.20人	16,440	4.90人	17,570	92.5%	
内訳	正職員	0.20人	1,640	0.30人	2,400	0.30人	2,400	0.30人	2,340	100.0%
	再任用短時間勤務職員	3.90人	14,040	3.90人	14,040	3.90人	14,040	3.90人	14,040	100.0%
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト	0.90人	1,710	0.70人	1,330		0	0.70人	1,190	0.0%
支出合計 A		18,954		19,333		18,035		19,269	93.3%	
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		18,954		19,333		18,035		19,269	93.3%
受益者負担率 B ÷ A									-	

指標値	区分	内 容	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	法律相談	人	334	332	333	357	336
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	その他専門相談	人	278	267	250	392	398
(3)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	一般相談者数	人	5,358	6,185	8,391		
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 1階と2階に相談窓口を設けているが、職員数も減ってきているので1階で相談窓口を1カ所にする。総合案内とも重複するので改善が必要。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input checked="" type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由 相談内容が多様多様のため、アウトソーシング導入では適切な回答が得られない。市民相談の最後の受け皿として職員の対応が必要。ただし、簡易なものや案内業務は可能。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
相談窓口の一本化(ワンストップ化)は望ましいが、相談が多様多様になっており、行政が介入できない民事のものも多くなっている。業務改善とともに、弁護士などの専門家による相談の充実も図りたい。	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計		<input type="checkbox"/> 企業会計		財務会計上の短縮番号 175
第1期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	6014	2	担当部課名	市長公室広報広聴課	
			担当課長名	山本 隆	

1 事務事業の概要

施策名	開かれた市政の推進
第1期実施計画の事業名	情報公開事業
財務会計上の事業名	情報公開事業
事業の対象(誰(何)を)	市民
事業の手段[どうする(させる)ことで]	池田市情報公開条例(以下「条例」という。)及び池田市情報公開条例施行規則(以下「規則」という。)に基づき情報公開を実施する
事業の目的[どのような結果を得るか]	条例及び規則に即して市の保有する情報の開示を図り、市民と市の信頼関係を深める
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成16年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施(直近)平成22年度 <input type="checkbox"/> 未実施
見直し内容を記入	開示決定については、担当課が主管となることにした
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	池田市情報公開条例(平成16年池田市条例第1号)及び池田市情報公開条例施行規則(平成16年池田市規則22号)

2 事業コスト・指標値の推移

区分	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	H23/H22	
	事業費(千円)	64	87	92	106	105.7%
人件費(人・千円)	1.10人 7,930	1.20人 7,330	0.90人 6,760	1.10人 7,550	92.2%	
内訳	正職員	0.90人 7,380	0.80人 6,400	0.80人 6,400	0.90人 7,020	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0.10人 360	0.10人 360	0.10人 360	0.10人 360	100.0%
	任期付短時間勤務職員	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	-
	アルバイト	0.10人 190	0.30人 570	0	0.10人 170	0.0%
支出合計 A	7,994	7,417	6,852	7,656	92.4%	
財源	国・府支出金					-
	受益者負担 B	150	186	201	173	108.1%
	その他財源					-
	一般財源	7,844	7,231	6,651	7,483	92.0%
受益者負担率 B ÷ A	2	3	3	2	116.9%	

指標値	区分	内 容	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (予定)	目標値 (H26)
				(1) <input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	異議申立がなかった割合	%	99	100
(2) <input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	情報公開請求件数	件	103	108	194			
(3) <input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	個人情報請求件数	件	76	45	42			
(4) <input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果								

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 事務手法を改善することで、情報公開制度について職員の意識が向上した
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由 個人情報が含まれるだけでなく、事案ごとに判断も必要であるので不可能

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
情報公開については、広報広聴課任せにするのではなく、各担当課が制度に対する意識や知識を深めてもらう必要がある。	